

平成 14 年 度  
( 第 30 期 )

## 中 間 決 算 報 告 書

( 自 平成 14 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )

***Nidec***

**日本電産株式会社**



平成14年10月29日

日本電産株式会社

平成14年度(第30期)中間期  
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	146,724	8.5%	135,174	281,069
営業利益	10,333 (7.0%)	66.9	6,190 (4.6%)	16,206 (5.8%)
経常利益	6,322 (4.3%)	25.4	5,041 (3.7%)	17,658 (6.3%)
中間(当期) 純利益	2,616 (1.8%)	158.0	1,014 (0.8%)	6,461 (2.3%)
1株当たり 中間(当期) 純利益	円 銭 41 17		円 銭 15 96	円 銭 101 67

(注) 1. 連結対象会社 51社 持分法適用会社 5社

2. ( )内は対売上高比率

3. 期中平均株式数 当中間期 63,567,729株(うち自己所有2,099株)

前中間期 63,551,872株(うち自己所有123株)

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	66,153	24.3%	53,202	124,884
営業利益	2,483 (3.8%)	183.8	875 (1.6%)	4,100 (3.3%)
経常利益	4,033 (6.1%)	6.0	3,805 (7.2%)	11,242 (9.0%)
中間(当期) 純利益	2,874 (4.3%)	12.4	2,557 (4.8%)	7,316 (5.9%)
1株当たり 中間(当期) 純利益	円 銭 45 22		円 銭 40 24	円 銭 115 11

(注) ( )内は対売上高比率



平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 10 月 29 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 佐野 忠義

TEL (075)316-1771

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	146,724	8.5	10,333	66.9	6,322	25.4
13 年 9 月中間期	135,174	37.7	6,190	10.4	5,041	23.4
14 年 3 月期	281,069	12.8	16,206	1.1	17,658	6.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2,616	158.0	41.17		39.40	
13 年 9 月中間期	1,014	71.6	15.96		15.57	
14 年 3 月期	6,461	35.1	101.67		97.09	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 72 百万円 13 年 9 月中間期 156 百万円 14 年 3 月期 227 百万円  
期中平均株式数(連結)

14 年 9 月中間期 63,565,630 株 13 年 9 月中間期 63,551,749 株 14 年 3 月期 63,555,178 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	295,128	88,212	29.9	1,387.74
13 年 9 月中間期	283,392	80,424	28.4	1,265.47
14 年 3 月期	299,013	89,551	29.9	1,408.87

(注) 期末発行済株式数(連結)

14 年 9 月中間期 63,565,971 株 13 年 9 月中間期 63,552,720 株 14 年 3 月期 63,562,481 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	11,751	14,246	1,590	47,560
13 年 9 月中間期	3,152	12,457	2,099	40,372
14 年 3 月期	28,758	25,155	3,664	53,586

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	310,000	21,000	17,500	8,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 72 銭

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください

## 1. 企業集団の状況

当社を中心とする日本電産グループは、当社と連結子会社 51 社が精密小型モータ、中型モータ、機器装置及び電源、自動車用部品やピボット・アッセンブリを含むその他の 4 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか非連結子会社 10 社と、持分法会社 5 社、持分法非適用関連会社 1 社が加わっております。

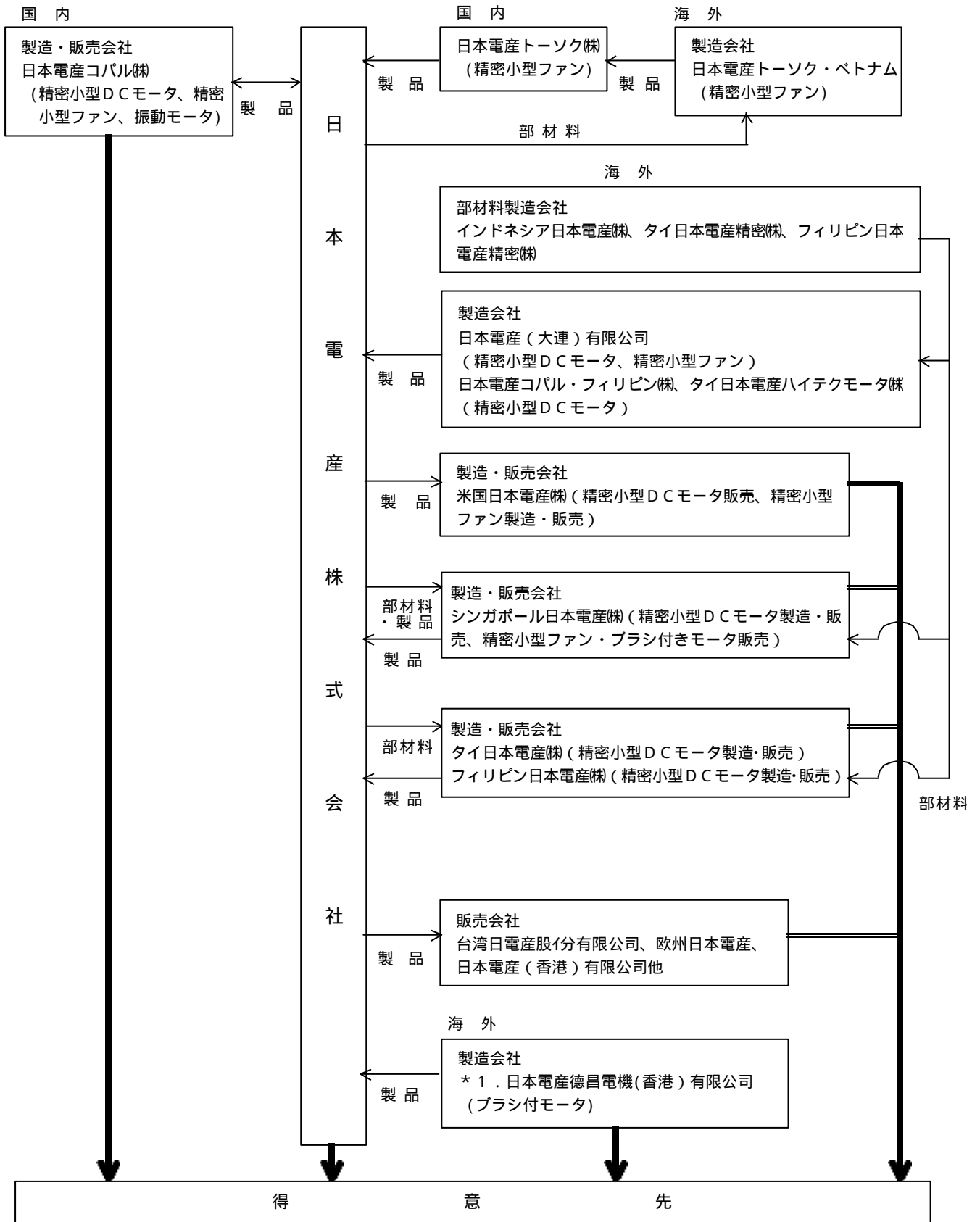
当社並びに主要な連結子会社の当グループにおける位置づけは以下の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	主要な会社
精密小型モータ	生産	精密小型 DC モータ	当社、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)
		精密小型ファン	当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム
		振動モータ	日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム
		部材料	当社、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株)
	販売(国内)		当社、日本電産コパル(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司他
中型モータ	生産	家電用・産業用	日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
		車載用	当社
	販売(国内)		当社、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)
	販売(海外)		当社、日本電産(香港)有限公司、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
機器装置及び電源	生産	変減速機	日本電産シンボ(株)
		FA 関連機器	日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
		電源装置	1. 米国日本電産(株)
	販売(国内)		当社、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
	販売(海外)		日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産リード(株)、1. 米国日本電産(株)、欧州日本電産、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司
その他	生産・販売	ヒートポンプアッセンブリ	シンガポール日本電産(株)
	生産	自動車部品	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム
		電子部品	日本電産コパル電子(株)
		光学部品	日本電産コパル(株)、日本電産コパルタイランド(株)
	販売(国内)		当社、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)
	国際調達	部材料	台湾日電産股イ分有限公司、日本電産(香港)有限公司、他
サービス他	サービス	日本電産総合サービス(株)	

(注) 1. 米国日本電産(株)は、電源事業部門を平成 14 年 7 月 14 日付けで Ault Incorporated 社に営業譲渡致しました。

2. 日本電産エレクトロニクス(株)は、平成 14 年 4 月 1 日付けで日本電産(株)に吸収合併致しました。

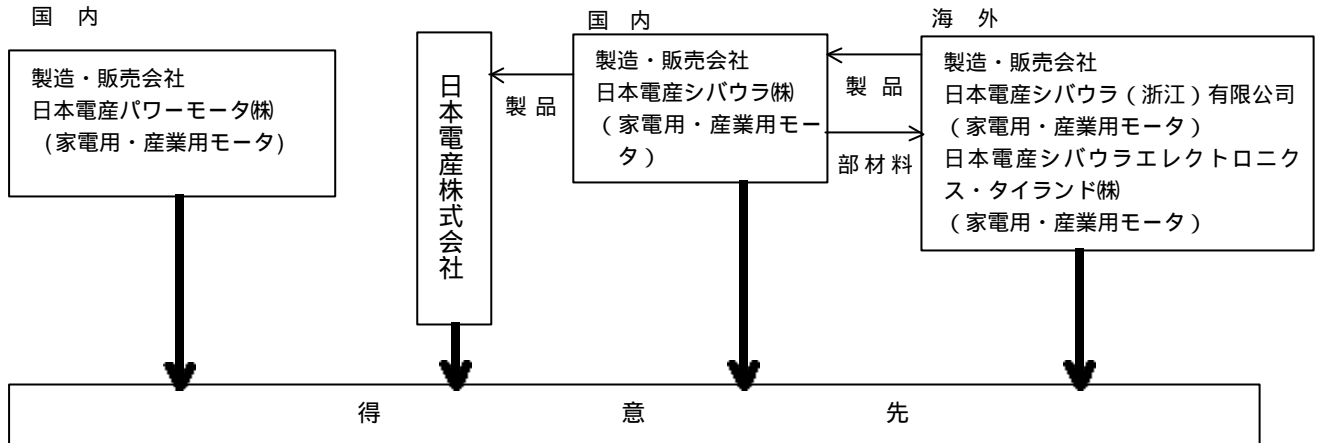
〔事業系統図〕  
 (精密小型モータ)



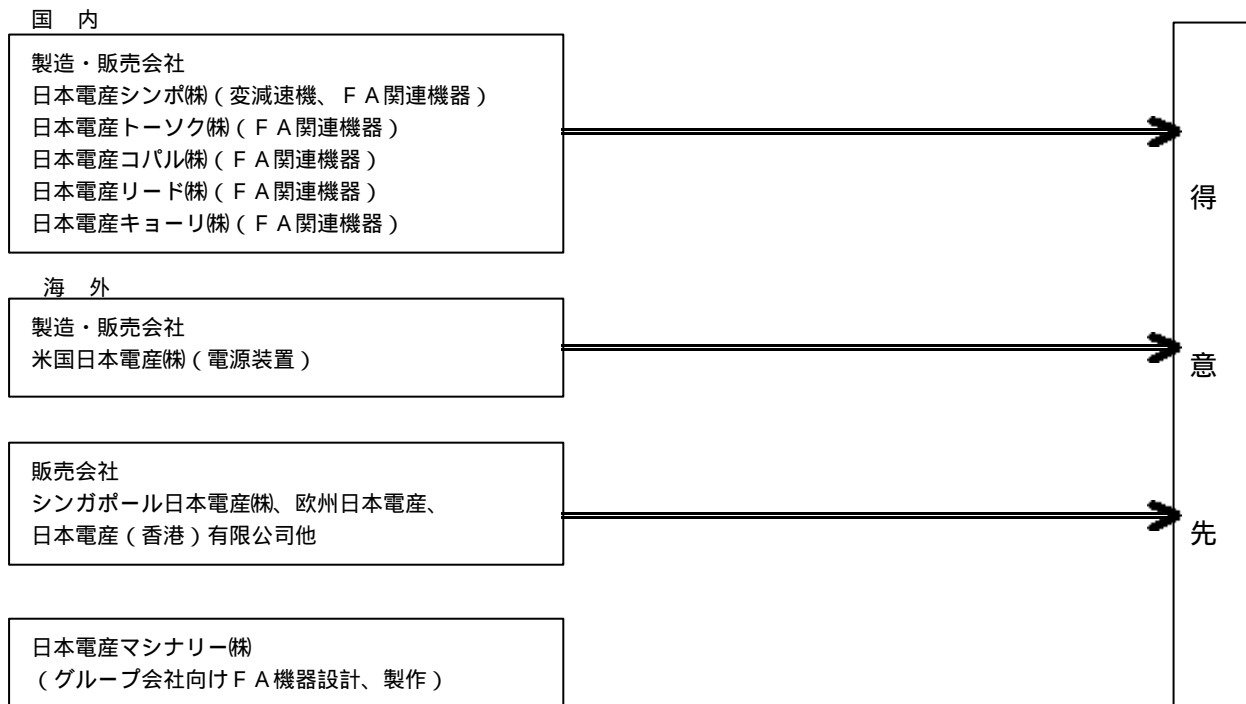
(注) 無印 連結子会社

\* 1 . 関連会社で持分法適用会社

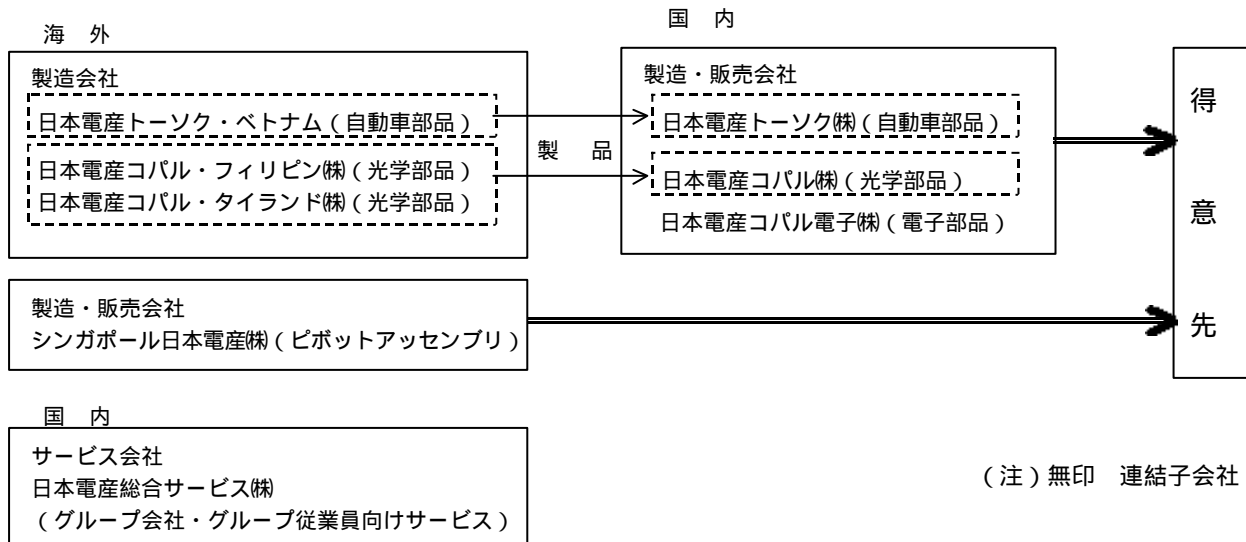
(中型モータ)



(機器装置及び電源)



(その他)



(注) 無印 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当性向30%を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

**当期の中間配当は予定通り普通配当10円を実施致します。**

### (3) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD用モータについては、流体動圧軸受(FDB)の量産化を着実に推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種精密部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。

またニューヨーク証券取引所上場会社として先般米国において成立した「企業改革法(Sarbanes-Oxley法)」への対応が大きな課題ではありますが、国内法との調整状況を見極めながら具体的な社内体制を構築してまいります。

市場の停滞は世界的に長期化の様相を呈しておりますが、それは変化の進行過程でもあります。当社はこのような市場環境の中においても常に成長を続けるため新製品、新マーケット、新顧客の開発と開拓を進める「スリー新戦略」を強力に実行致します。

収益力を向上するため不断のコストダウン活動を続けます。製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータや電子部品の中国生産が急速に拡大しております。また自動車部品のベトナムへの生産移管も順調に拡大致しました。これらの効果が徐々に具現化しております。

21世紀の初頭は中国経済の発展が世界の経済成長をリードすることになる可能性が徐々に高まっております。この流れに沿って当社の内外の重要顧客が中国各地に生産拠点を展開拡大されております。更に中国自体の需要拡大は市場として大きな魅力を持ち始めました。当社は従前よりの基本路線である「市場の中で、お客様の近くで生産する」ことを継続する為、中国での生産拠点の拡大をグループ全体で効率良く推進します。既存の大連に加え、平湖市（上海近郊）と東莞市（広東省）の華北・華中・華南の三地域で拡大してまいります。特に平湖市にはグループ会社を集結して日本電産工業園を形成し中国戦略の拠点とするべく計画推進中でありま

#### (6) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制（事業所制）による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピード経営を目指したものであります。これはグループ各社においても同様であり、これら個別に独立した経営体を統合した連邦経営の成果が連結決算であると認識しております。

なお、コーポレートガバナンスの充実等に向けた施策としては経営内容の公明性と透明性を高めるため、四半期毎の業績開示を行ない、各種IR活動を積極的に実施しております。更に株主総会のオープン化として株主懇談会の併催や総会場に報道記者席を設置するなどの取り組みを行なっております。今後は海外上場に伴い海外への積極的情報開示の改善に取り組んでまいります。これが引いては国内での情報開示内容のレベルアップにもつながるよう努めてまいります。

また、リスク管理やコンプライアンスが企業経営の重要な要素として世間の注目を集めるようになりました。これらに対して従来も経営執行上のリスク管理は部門別リスク会議から常務会までの各段階で実施され、その他は法務部門や監査部門を中心に具体的活動が行われておりました。今後はこれをより明確な組織と責任体制に組み替えるべく準備活動中でありま

## 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

平成14年度は米国経済の復調に期待しスタート致しました。当中間期は現実にも内外の経済は一部局面において緩やかに回復の動きを見せておりましたが短期間の内に再び停滞から悪化へと向かっております。世界市場は米国や欧州においてもデフレ化懸念にある中で米国企業の不祥事の連続が景気回復の芽を摘みとってしまいました。我が国経済もデフレスパイラルは更に加速し、具体的な景気回復策のないまま混迷を続けております。このような経営環境の中、情報通信分野の市場も短期的な在庫調整を繰り返しながら本格的な需要増のないまま推移致しました。HDD（ハードディスクドライブ）用モータにおきましても3.5インチ向けFDB（流体動圧軸受）化が磁気ヘッドを中心としたHDD高容量技術対応の困難さから当初予定よりやや遅延しております。しかしHDD用やDVDなど各種光ディスクドライブ用モータの需要は数量面においては比較的堅調な推移となり、ゲーム機やMPUクーリングファンなどの成長市場の需要も継続しております。その他シャッターや自動車部品等も数少ない好調分野であります。家電・産業機器用

中型モータや機器装置、設備投資がらみの部品事業は引続き国内外の需要低迷の影響を受けております。

#### 連結業績

当中間期業績の前年同期比売上高は約108.5%、営業利益は166.9%、連結純利益は258.0%の増収増益となりました。また売上高と営業利益は期初予想を達成する結果となっております。FDB化の遅れと円高推移、更に設備投資関連需要の低迷の中でありましたが、HDD用以外のDCモータやファンと好調なシャッターや自動車部品事業などの健闘が計画達成の要因であります。なお経常利益と連結純利益は外貨建債権等の為替評価差損等約33億円の発生等があり予想を下回りました。

#### (連結業績)

当中間期の連結売上高は1467億24百万円で前年同期比8.5%、約115億円の増収となりました。なお、セグメント別の状況については後述いたします。

営業利益は103億33百万円で前年同期比66.9%、約41億円の増益であります。この営業利益は連結調整勘定(のれん代)16億51百万円の償却前では約120億円となります。営業利益増益41億円のうちモータ事業を中心とする旧連結グループの営業利益は前年同期比約33.7億円の増益となった一方で、その他の新連結会社は前年同期比約7.7億円の増益に止まりました。旧連結グループにおける営業増益の要因はHDDモータにおける採算性の改善であり、FDBモータの量産化に伴い着実にコストダウンが進んだことが挙げられます。更にはDVD・CD-R/RWなどのDCモータとFANモータの生産販売の拡大を伴った収益性の向上が大きく寄与致しました。一方新連結グループ会社は設備投資関連の機器装置や中型モータなどが大幅な受注減少に見まわれ操業度を落とさざるを得ない状況にありましたが、固定費の圧縮や変動費のコストダウンを実施し、デジタルカメラ用シャッター・自動車部品等の好調部門の寄与もあり増益を達成しました。

以上の状況を中心に前年同期比営業利益増加額41億円を要因別に整理すると下記のとおりであります。

旧連結会社(モータ事業)の営業利益の増加	32.3億円	
旧連結会社の円安による為替差益効果	1.4億円	
新連結会社の営業利益増加	7.7億円	計41.4億円

なお、FDB及び車載用モータ開発・立上支援費用は前年同期比較でほぼ同額となっており営業利益の増減に影響を与えておりません。

経常利益は63億22百万円で前年同期比約13億円、25%の増益であります。営業利益段階では前期比約41億円の利益増でありましたが、営業外収支では逆に前期比約28億円の損失増加となりました。その内容は主として為替差損の増加約26億円によるものであります。

当期純利益は26億16百万円で前年同期比約16.0億円の増益となりました。特別損益項目・税負担・少数株主利益のそれぞれについては前期比較で次のとおり変動があります。

経常利益段階の利益増加	12.8億円
銀行株等の減損による評価損の減少	9.0億円
固定資産処分損の増加	3.1億円
日本電産ポトランスの事業整理損減少	3.5億円
法人税負担の増加	3.8億円

少数株主利益の増加	2.3億円		
その他	0.1億円	合計	16.0億円

## (キャッシュフロー)

当中間期末(平成14年9月30日)の現金及び現金等価物の残高は475億60百万円となり前期末(平成14年3月31日)より60億26百万円減少致しました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は117億51百万円となりました。これは前年同期と比較しますと約86億円の増加であります。この前年同期比での獲得キャッシュの大幅な増加は税金等調整前当期純利益が約22億円増加、法人税等の支払減少によるもの約29億円、減価償却等各種引当金の増加分約22億円等が主たる内容であり、残額約13億円は営業用債権債務と在庫の増減差額であります。

「投資活動によるキャッシュフロー」は142億46百万円の支出となりましたが、これは前年同期比較で17億89百万円の増加に止まっております。この要因は有形固定資産売却収入の減少によるものであります。なお、有形固定資産取得の支出(設備投資)は約125億円で前年同期比2億円程度の減少でほぼ横這いであります。この主たる内容はモータ新技術である流体動圧軸受(FDB)化推進の為の設備投資であります。

「財務活動によるキャッシュフロー」は15億90百万円の支出となりましたがこれは借入金の返済(純額)約6.5億円と配当金の支払い約9.5億円によるものであります。

## (事業別セグメント)

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明致します。

[精密小型モータ]は売上高836億04百万円で約150億円(21.9%)の増加であります。HDD用モータは当中間期売上高472億21百万円で16.9%の増収となりましたが、数量的には20.5%の増加となっております。従って円ベースの販売価格は約3%の下落となります。当中間期の為替水準は前年同期比1%弱の円安となっていることから、ドルベースの販売価格も年率約4%の下落と判断されます。

その他のDCモータ(CD-R/RW・DVD用含む)は売上高123億08百万円で前年同期比37.2%の増収とHDD用モータを上回る伸びとなりました。しかし数量的には更に高い増加率で約56%の伸びとなっており、販売構成の変化の影響含む平均売価のダウンは年率約12%程度となっております。特に急激な販売拡大となった昨年度下期(第3四半期)以降はほぼ同水準の好調さを維持しております。

ファンモータでも売上高は155億40百万円と前年同期比42.8%とその他DCモータの更に上を行く大幅増収を達成いたしました。増収の要因としてはMPUクーラー用やゲーム機向けの実績寄与によるものであります。その他の精密小型モータは売上高85億36百万円で前年同期比で微増に止まりました。これはブラシ付DCモータや日本電産コパルの携帯電話用振動モータが今一つ伸びなかった事によるものです。なお、当セグメントの営業利益は90億90百万円で、前年同期比53.3%の増益であります。増益要因は上記のように各種モータ共に好調に出荷されたこと、FDB(流体動圧軸受)の量産効果に加え生産立上支援費用の発生も既に山場を越えたことなどが挙げられます。

[中型モータ]は売上高が189億60百万円で前年同期比約3.6%の増加となり、前年同期

比増加額は約 6.5 億円であります。これは日本電産本体の自動車用モータは約 2.3 億円増加したものの、日本電産シボウラと日本電産パワーモータで生産しております家電用ならびに産業用モータが前年同期比約 1.6 億円の販売減となった結果であります。当セグメントの営業利益は 2 億 1 3 百万円の損失であります。当該事業は現在車載用・家電用・産業機器用などに向けて新製品の開発や新市場開発にも取り組み中であり、生産の中国移管を早く軌道にのせて当セグメントの黒字化を図ります。

[ 機器装置及び電源 ] この事業セグメントの売上高は 1 5 5 億 7 1 百万円で前年同期比約 3.3 億円、1.7% 強の大幅減収となりました。このうち約 1.2 億円が電源製品の減少で日本および米国における同事業の撤退によるものであります。この結果電源事業の損失負担が軽減致しました。各社の機器装置事業は受注販売の減少の中で固定費の削減を中心に経営改善を実施し利益確保を図りました。このため当セグメントでの営業利益は 9 億 3 6 百万円を計上し前年同期比約 1.7 6% 増と大幅増益となりました。

[ その他 ] 事業セグメントの売上高は 2 8 5 億 8 8 百万円で前年同期比約 3% 減となりました。減少額は約 8 億円強ですが、このセグメントは製品により増収となったものと減収となったものに分かれております。好調に増収を果たしたのは日本電産コパルのデジタルカメラ用シャッターを中心とする精密部品と日本電産トーソクの自動車部品であり、一方日本電産シンガポールのピポットアセンブリと日本電産コパル電子の電子部品等が減収となりました。当セグメントの営業利益は 2 1 億 1 2 百万円と約 2.3% の増益となっております。これは日本電産コパル及び日本電産トーソクなど増収会社の寄与によるものであります。

#### 単独業績

単独決算も前年同期比増収増益の業績となり、売上高と営業利益において業績予想値を上回りました。売上高は 6 6 1 億 5 3 百万円と前年同期比 1 2 9.5 億円、2.4.3% の増収であります。セグメント別の売上高では精密小型モータが 6 0 7 億 0 3 百万円となり約 1.1 8 億円 (約 2.4%) の増収、中型モータが 4 7 億 9 0 百万円で約 2.3 億円 (約 9.0%) の増収となりました。精密小型モータの売上増加は HDD 用モータが 4.2 億円増、CD-R/RW や DVD 用等のその他 DCM モータは 3.2 億円増、更にファンモータは 3.6 億円の増加、その他が 7 億円の増加であります。

営業利益におきましても 2.4 億 8 3 百万円と前年同期比で約 1.6 億円の増益となりました。増益率は 2.8 倍であります。経常利益は 4 0 億 3 3 百万円と前年同期比では約 2 億円、6% の増益であります。営業利益の約 1.6 億円の増益は売上高増加によるもの約 1.2 億円、FDB 関係費用負担の軽減等による粗利益率の改善効果が約 1.2 億円で合計 2.4 億円の増益から販管費の増加約 8 億円を差し引いた結果であります。経常利益の増加額は営業利益の増加額より大幅に小さくなり約 2 億円と営業外収支で 1.4 億円の悪化を見た結果であります。この原因は外貨建債権の為替換算差損の増加等による為替差損 1.5 億円強の増加であります。

特別損益では前年同期に発生した日本電産ポトランスの電源事業整理損や投資有価証券評価損がなくなり負担 9 億円弱が軽減しております。この結果、税引前利益は 3 9 億 4 7 百万円を計上し、前年同期比約 1.1 億円の増益となりました。税引後の当期純利益は 2 8 億 7 4 百万円で前年同期比約 3 億円 (約 1.2%) 増益となりました。

## (2) 今後の見通し

平成14年度下期における国内外の景況感の見通しは極めて不透明であります。今後の世界先進主要国の経済政策に左右されるところも大きいと考えられ、加えて価格競争力のある中国の供給力とその旺盛な需要の動向が世界市場を揺さぶることになりそうであります。

このような状況下、情報技術関連市場も昏迷の中で推移しておりますが、当社はモータ技術面での革新的変革への対応を継続して推進してまいります。HDD用モータの流体動圧軸受(FDB)は全体の過半を占める本格的量産段階となるため一層のコストダウンと収益性の向上に注力してまいります。更にはその他の精密小型モータも新分野への販売拡大により成長を続けております。またグループ事業のうち精密部品や自動車部品もこの経済環境の中で順調に業績を拡大しております。唯、中型モータやシステム機器等の設備投資関連製品はなお深刻な需要減に見まわれておりますが、需要回復期を目指して体制固めを推進致しております。厳しい経営環境が継続することは前提として現時点では売上高と営業利益の見通しは据え置き致します。経常利益以下は為替差損の発生した中間期の実績をベースに下記のとおり修正致します。

## \* 連結通期業績見通し

売上高	310,000百万円(据え置き)
営業利益	21,000百万円(据え置き)
経常利益	17,500百万円(2,500百万円)
当期純利益	8,500百万円(1,500百万円)

## \* 単独通期業績見通し

売上高	130,000百万円(据え置き)
営業利益	4,500百万円(据え置き)
経常利益	7,500百万円(2,000百万円)
当期純利益	6,500百万円(800百万円)

## (注) 業績見通しについて

為替水準の設定は1US\$ = 120円であります。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

## &lt; 業績等の予想に関する注意事項 &gt;

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	158,189	53.6	154,747	54.6	163,686	54.7	5,497
現金及び預金	47,462		38,131		53,807		6,345
受取手形及び売掛金	76,535		77,658		77,276		741
有価証券	286		2,433		80		206
たな卸資産	24,176		29,070		24,957		781
繰延税金資産	2,540		2,103		2,271		269
その他の流動資産	7,635		5,710		5,797		1,838
貸倒引当金	448		360		505		57
II 固定資産	136,926	46.4	128,623	45.4	135,311	45.3	1,615
(1) 有形固定資産	107,550	36.4	98,903	34.9	106,462	35.6	1,088
建物及び構築物	29,194		28,556		28,570		624
機械装置及び運搬具	33,654		29,612		33,556		98
工具器具備品	10,767		9,093		11,889		1,122
土地	27,648		26,585		26,700		948
建設仮勘定	6,285		5,055		5,744		541
(2) 無形固定資産	11,085	3.8	13,961	4.9	12,659	4.3	1,574
営業権	299		440		359		60
連結調整勘定	10,084		12,863		11,587		1,503
その他	700		657		711		11
(3) 投資その他の資産	18,289	6.2	15,757	5.6	16,189	5.4	2,100
投資有価証券	8,803		9,768		8,530		273
繰延税金資産	5,473		3,551		5,021		452
その他	4,633		3,199		3,253		1,380
貸倒引当金	620		761		615		5
III 繰延資産	13	0.0	21	0.0	15	0.0	2
資産合計	295,128	100.0	283,392	100.0	299,013	100.0	3,885

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流動負債</b>	142,032	48.1	129,743	45.8	143,303	47.9	1,271
支払手形及び買掛金	49,627		47,913		48,470		1,157
短期借入金	58,417		57,718		59,428		1,011
一年以内返済予定長期借入金	3,166		4,484		3,863		697
一年以内償還予定転換社債	10,168		-		9,832		336
未払法人税等	2,320		1,695		4,160		1,840
繰延税金負債	0		189		0		0
賞与引当金	3,788		3,289		3,188		600
その他	14,543		14,450		14,359		184
<b>II 固定負債</b>	29,756	10.1	39,200	13.8	30,602	10.3	846
転換社債	13,978		24,177		14,324		346
長期借入金	3,958		3,541		5,002		1,044
繰延税金負債	1,204		1,310		1,263		59
退職給付引当金	8,366		7,798		7,630		736
役員退職慰労引当金	1,221		1,164		1,242		21
その他	1,027		1,207		1,139		112
<b>負債の部合計</b>	171,789	58.2	168,943	59.6	173,905	58.2	2,116
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>I 少数株主持分</b>	35,126	11.9	34,025	12.0	35,556	11.9	430
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
<b>I 資 本 金</b>	26,473	9.0	26,458	9.3	26,468	8.8	5
<b>II 資 本 準 備 金</b>	-	-	26,323	9.3	26,333	8.8	26,333
資 本 剰 余 金	26,348	8.9	-	-	-	-	26,348
再 評 価 差 額 金	-	-	700	0.2	700	0.2	700
連 結 剰 余 金	-	-	34,645	12.2	39,134	13.1	39,134
利 益 剰 余 金	41,047	13.9	-	-	-	-	41,047
土 地 再 評 価 差 額 金	701	0.3	-	-	-	-	701
その他有価証券評価差額金	98	0.0	896	0.3	312	0.1	214
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,835	1.6	5,405	1.9	1,364	0.5	3,471
自 己 株 式	21	0.0	0	0.0	9	0.0	12
<b>資本の部合計</b>	88,212	29.9	80,424	28.4	89,551	29.9	1,339
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	295,128	100.0	283,392	100.0	299,013	100.0	3,885

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (14.4-14.9)		前年中間期 (13.4-13.9)		対前年中間期 増減金額	対前年 中間期比	前 期 (13.4-14.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	146,724	100.0	135,174	100.0	11,550	108.5	281,069	100.0
II 売上原価	118,480	80.8	111,218	82.3	7,262	106.5	229,433	81.6
売上総利益	28,244	19.2	23,956	17.7	4,288	117.9	51,635	18.4
III 販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	17,911	12.2	17,765	13.1	146	100.8	35,428	12.6
	(1,651)		(1,651)		(0)	100.0	(3,459)	
営業利益	10,333	7.0	6,190	4.6	4,143	166.9	16,206	5.8
IV 営業外収益	1,187	0.8	1,277	0.9	90	93.0	4,604	1.6
受取利息	195		349		154	55.9	567	
受取配当金	131		113		18	115.9	189	
連結調整勘定償却額	122		100		22	122.0	246	
為替差益	-		-		-	-	2,357	
その他	739		712		27	103.8	1,242	
V 営業外費用	5,198	3.5	2,426	1.8	2,772	214.3	3,152	1.1
支払利息	463		751		288	61.7	1,337	
為替差損	3,289		683		2,606	481.6	-	
持分法による投資損失	72		156		84	46.2	227	
たな卸資産廃棄損	874		259		615	337.5	463	
その他	499		575		76	86.8	1,124	
経常利益	6,322	4.3	5,041	3.7	1,281	125.4	17,658	6.3
VI 特別利益	119	0.1	154	0.1	35	77.3	1,901	0.7
固定資産売却益	31		-		31	-	86	
投資有価証券売却益	0		58		58	0.0	-	
関係会社株式売却益	34		-		34	-	49	
プリンスン債和解金	-		-		-	-	1,618	
その他	53		96		43	55.2	147	
VII 特別損失	1,377	0.9	2,344	1.7	967	58.7	7,842	2.8
固定資産処分損	558		253		305	220.6	2,203	
投資有価証券評価損	19		916		897	2.1	3,266	
退職給付会計適用に伴う 会計処理基準変更時差異	731		730		1	100.1	1,468	
事業整理損	-		349		349	-	403	
その他	67		94		27	71.3	501	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,064	3.5	2,851	2.1	2,213	177.6	11,717	4.2
法人税、住民税及び事業税	2,358	1.6	1,666	1.2	692	141.5	6,287	2.3
法人税等調整額	924	0.6	611	0.5	313	151.2	2,959	1.1
少数株主損益	1,013	0.7	782	0.6	231	129.5	1,928	0.7
中間(当期)純利益	2,616	1.8	1,014	0.8	1,602	258.0	6,461	2.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(14.4 - 14.9)	(13.4 - 13.9)	(13.4 - 14.3)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高	-	34,539	34,539
II 連結剰余金増加高	-	-	-
連結子会社増加による増加高	-	-	-
持分法適用会社減少による増加高	-	-	-
II 連結剰余金減少高	-	908	1,866
配当金	-	794	1,747
役員賞与	-	109	109
連結子会社増加による減少高	-	3	3
連結子会社減少による減少高	-	-	3
持分法適用会社増加による減少高	-	0	0
持分法適用会社減少による減少高	-	-	-
III 中間(当期)純利益	-	1,014	6,461
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高	-	34,645	39,134
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	26,333	-	-
II 資本剰余金増加高	14	-	-
増資による新株の発行	4	-	-
合併による増加高	9	-	-
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	26,348	-	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	39,134	-	-
II 利益剰余金増加高	2,648	-	-
連結子会社増加による増加高	32	-	-
中間(当期)純利益	2,616	-	-
III 利益剰余金減少高	735	-	-
配当金	635	-	-
役員賞与	99	-	-
連結子会社減少による減少高	0	-	-
IV 利益剰余金中期末(期末)残高	41,047	-	-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4-14.9)	前年中間期 (13.4-13.9)	対前年中間期 増減金額	前期 (13.4-14.3)
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,064	2,851	2,213	11,717
減価償却費	7,282	6,053	1,229	13,366
連結調整勘定償却額	1,529	1,551	22	3,212
貸倒引当金の減少額(増加額)	36	199	163	228
退職給付引当金の増加額	748	676	72	446
受取利息及び受取配当金	326	463	137	757
支払利息	463	751	288	1,337
為替差損(為替差益)	779	513	1,292	193
持分法による投資損失(投資利益)	72	156	84	227
デリバティブ評価損(評価益)	-	6	6	-
有形固定資産売却損(売却益)	19	70	51	39
有形固定資産除却損	507	183	324	2,077
売上債権の減少額(増加額)	2,335	4,012	6,347	8,433
たな卸資産の減少額(増加額)	127	4,526	4,653	9,892
仕入債務の増加額(減少額)	4,776	9,150	13,926	13,359
事業整理損	-	349	349	403
プリンストン債和解金	-	-	-	1,618
その他営業活動キャッシュ・フロー	2,136	108	2,028	2,321
小計	16,281	10,741	5,540	37,318
利息及び配当金の受取額	328	476	148	763
利息の支払額	338	641	303	1,287
プリンストン債和解金による収入	-	-	-	1,618
法人税等の支払額	4,519	7,424	2,905	9,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	11,751	3,152	8,599	28,758
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	81	1	80	199
定期預金の払出による収入	319	-	319	-
有価証券の取得による支出	15	-	15	11
有価証券の売却による収入	85	5	80	240
有形固定資産の取得による支出	12,492	12,729	237	24,517
有形固定資産の売却による収入	188	2,081	1,893	2,202
非連結子会社への出資による支出	1,372	-	1,372	-
投資有価証券の取得による支出	-	400	-	753
投資有価証券の売却による収入	116	152	36	596
関係会社株式の売却による収入	11	214	203	214
関係会社株式取得による支出	862	2,015	1,153	2,735
貸付による支出	40	29	11	209
貸付金回収による収入	27	58	31	265
その他投資活動キャッシュ・フロー	131	205	336	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,246	12,457	1,789	25,155
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額	861	1,200	339	348
長期借入れによる収入	2,596	33	2,563	3,392
長期借入金の返済による支出	4,102	2,076	2,026	4,862
少数株主への株式発行	13	-	13	5
親会社による配当金の支払額	635	794	159	1,747
少数株主への配当金の支払額	311	466	155	792
その他財務活動キャッシュ・フロー	12	4	16	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,590	2,099	509	3,664
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,939	148	1,791	1,747
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	6,025	11,552	5,527	1,685
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	53,586	51,925	1,661	51,925
<b>・連結の範囲から除外した子会社の連結除外 時点の現金及び現金同等物の残高</b>	-	-	-	24
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	47,560	40,372	7,188	53,586

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社数 51社

## 主要な連結子会社名

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司

新規に連結の範囲に含めた連結子会社 5社

日本電産(新界)有限公司、日電産科宝電子(上海)有限公司、グローバサービス(株)、グローバ販売(株)、関西グローバ販売(株)

日本電産(新界)有限公司は当中間連結会計期間において新たに設立されたため、日電産科宝電子(上海)有限公司、グローバサービス(株)、グローバ販売(株)、関西グローバ販売(株)は重要性が増加したためであります。

連結の範囲から外れることとなった会社 2社

日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産ポトランス(株)

日本電産エレクトロニクス(株)は当中間連結会計期間において当社が吸収合併したため、日本電産ポトランス(株)は持分比率の低下により子会社でなくなったため除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

## 主要な非連結子会社

(株)コパル研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

## 主要な会社名

フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、(株)オリエンテック、アドバンス・プローブ(株)

なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関を支配していないため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)コパル研究所他)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社のうち、米国日本電産(株)の中間決算日は9月29日、科宝光電機器(上海)有限公司の他連結子会社4社の中間決算日は6月30日、日本電産パワーモータ(株)及びニデック精工(株)の中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## 有価証券

## 満期保有目的債券

## 償却原価法（定額法）

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## デリバティブ

## 時価法

## たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産（大連）有限公司を初めとする連結会社15社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、日本電産シバウラ(株)を初めとする連結子会社21社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンボ(株)、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社7社は主として先入先出法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)他連結子会社3社は個別法による低価法を、台湾日電産股イ分有限公司他連結子会社1社は加重平均法による低価法を、日本電産トーソク(株)は主として総平均法又は個別法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（15,037百万円）については、当社及び日本電産コバル電子(株)、日本電産キョーリ(株)等における発生額（合計2,073百万円）は過年度において全額費用処理済みであり、日本電産コバル(株)及び日本電産コバル(株)の連結子会社における発生額（8,913百万円）は、退職給付信託の設定に伴い、4,316百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産シンボ(株)における発生額（1,456百万円）は、退職給付信託の設定に伴い、969百万円を一時費用処理し残額については3年による按分額を、日本電産トーソク(株)における発生額（1,111百万円）は、退職給付信託の設定に伴い、714百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産リード(株)における発生額（39百万円）は3年による按分額を、日本電産シバウラ(株)における発生額（1,442百万円）は5年による按分額を、それぞれ費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約、金利キャップ

## ・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

## ヘッジ方針

リスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

番号	摘要	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	79,226	84,056	82,633
2	担保提供資産			
	土地	745 ( 476)	745 ( 476)	745 ( 476)
	建物	1,313 ( 1,161)	1,228 ( 1,080)	1,263 ( 1,115)
	機械装置	280 ( 221)	196 ( 135)	210 ( 161)
	工具器具備品	4 ( 4)	4 ( 4)	4 ( 4)
	投資有価証券	1,752 ( -)	1,544 ( -)	1,474 ( -)
	合計	4,097 ( 1,863)	3,720 ( 1,696)	3,699 ( 1,757)
	上記に対応する債務の額			
	短期借入金	357 ( -)	59 ( -)	64 ( -)
	一年以上以内返済予定	1,007 ( 507)	769 ( 268)	927 ( 425)
	長期借入金	1,346 ( 268)	602 ( -)	1,136 ( 84)
	合計	2,711 ( 775)	1,431 ( 268)	2,128 ( 509)
		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3	偶発債務			
	イースト・パシフィック・ファンディング・コーポレーション東京支店	1,221	-	1,213
	岡谷セイケン(株)	-	120	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 38,131	現金及び預金勘定 47,462	現金及び預金勘定 53,807
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 221
有価証券 2,357	有価証券 214	現金及び現金同等物 53,586
現金及び現金同等物 40,372	現金及び現金同等物 47,560	

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,962	796	2,165	2,822	962	1,859	2,772	819	1,952
工具器具備品	3,264	1,846	1,418	2,923	1,793	1,129	3,064	1,898	1,166
その他の無形固定資産	604	366	237	513	335	177	592	366	225
合計	6,831	3,010	3,821	6,259	3,091	3,167	6,429	3,084	3,345

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,070	900	979
1 年 超	2,750	2,266	2,365
合 計	3,821	3,167	3,345

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	585	535	1,161
減 価 償 却 費 相 当 額	585	535	1,161

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引(借主側) (単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	218	216	337
1 年 超	994	834	932
合 計	1,213	1,050	1,270

## 3. オペレーティング・リース取引(貸主側) (単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	3	18	19
1 年 超	22	100	119
合 計	26	118	139

## (6) 第2四半期 連結損益計算書

(第2四半期比較：7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

科 目	当第2四半期 (14.7 - 14.9)		前年第2四半期 (13.7 - 13.9)		増 減		当第1四半期 (14.4 - 14.6)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	73,109	100.0	68,115	100.0	4,994	7.3	73,614	100.0
II 売上原価	59,077	80.8	55,586	81.6	3,491	6.3	59,403	80.7
売上総利益	14,032	19.2	12,529	18.4	1,503	12.0	14,211	19.3
III 販売費及び一般管理費	8,933	12.2	8,832	13.0	101	1.1	8,977	12.2
(うち連結調整勘定償却額)	(825)		(802)		(23)		(825)	
営業利益	5,099	7.0	3,696	5.4	1,403	38.0	5,234	7.1
IV 営業外収益	1,035	1.4	722	1.1	313	43.4	472	0.6
受取利息	83		146		63		112	
受取配当金	72		78		6		59	
有価証券売却益	0		6		6		-	
連結調整勘定償却	63		100		37		58	
為替差益	319		14		333		-	
その他	496		404		92		242	
V 営業外費用	1,401	1.9	1,558	2.3	157	10.1	4,117	5.6
支払利息	207		341		134		255	
為替差損	-		683		683		3,609	
持分法による投資損失	33		60		27		38	
たな卸資産廃棄損	840		218		622		44	
その他	319		254		65		169	
経常利益	4,733	6.5	2,859	4.2	1,874	65.5	1,588	2.1
VI 特別利益	64	0.1	4	0.0	68	1,700.0	54	0.1
固定資産売却益	15		3		18		15	
投資有価証券売却益	0		53		53		-	
関係会社株式売却益	34		-		34		-	
持分変動損益	-		0		0		-	
その他	14		51		37		39	
VII 特別損失	712	1.0	1,919	2.8	1,207	62.9	664	0.9
固定資産処分損	351		233		118		206	
投資有価証券評価損	5		910		915		24	
投資有価証券売却損	0		0		0		60	
退職給付会計処理基準適用に伴う 会計処理基準変更時差異	366		365		1		365	
事業整理損	-		349		349		-	
その他	0		60		60		6	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,085	5.6	935	1.4	3,150	336.9	978	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,864	2.5	591	0.9	1,273	215.4	494	0.7
法人税等調整額	718	1.0	379	0.6	339	89.4	205	0.3
少数株主損益	705	1.0	245	0.4	460	187.8	307	0.4
中間(当期)純利益	2,234	3.1	477	0.7	1,757	368.3	382	0.5

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,604	18,960	15,571	28,588	146,724	-	146,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	3,906	271	4,186	(4,186)	-
計	83,608	18,965	19,478	28,859	150,911	(4,186)	146,724
営業費用	74,517	19,178	18,541	26,747	138,984	(2,592)	136,391
営業利益	9,090	213	936	2,112	11,927	(1,593)	10,333

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,605	18,309	18,832	29,426	135,174	-	135,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	30	5,388	293	5,731	(5,731)	-
計	68,625	18,339	24,221	29,719	140,905	(5,731)	135,174
営業費用	62,694	18,413	23,882	28,006	132,996	(4,013)	128,983
営業利益	5,930	74	339	1,713	7,908	(1,717)	6,190

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,640	36,220	33,841	55,365	281,069	-	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	37	9,841	559	10,539	(10,539)	-
計	155,741	36,258	43,682	55,925	291,608	(10,539)	281,069
営業費用	139,994	36,761	42,174	53,057	271,988	(7,126)	264,862
営業利益	15,747	503	1,507	2,867	19,619	(3,412)	16,206

（注）1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

#### 2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター……精密小型DCモーター(ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モーター、振動モーター
- (2) 中型モーター……家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター
- (3) 機器装置及び電源……変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器、アダプター、スイッチング電源
- (4) その他 ……自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品等

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	1,194	1,310	2,433	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,074	4,608	49,818	3,223	146,724	-	146,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,157	573	62,118	100	102,949	(102,949)	-
計	129,232	5,181	111,937	3,323	249,674	(102,949)	146,724
営業費用	123,544	5,033	105,868	3,252	237,699	(101,308)	136,391
営業利益	5,687	148	6,068	70	11,974	(1,641)	10,333

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,943	5,320	39,244	2,665	135,174	-	135,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,107	371	48,609	9	82,098	(82,098)	-
計	121,051	5,692	87,854	2,675	217,273	(82,098)	135,174
営業費用	117,130	5,936	83,898	2,603	209,570	(80,586)	128,983
営業利益	3,920	244	3,955	71	7,703	(1,512)	6,190

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,842	10,749	89,786	5,689	281,069	-	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,930	979	112,121	16	189,047	(189,047)	-
計	250,773	11,728	201,908	5,706	470,116	(189,047)	281,069
営業費用	241,230	12,340	191,394	5,567	450,533	(185,671)	264,862
営業利益	9,542	611	10,514	138	19,583	(3,376)	16,206

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... 米国

(2) アジア ..... シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 ..... ヨーロッパ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	1,194	1,310	2,433	親会社総務・経理部門 等の管理部門に係る費 用であります。

## 3. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高	4,923	74,811	4,216	83,951
	連結売上高	-	-	-	146,724
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.3%	51.0%	2.9%	57.2%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高	4,504	60,232	5,057	69,794
	連結売上高	-	-	-	135,174
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.3%	44.6%	3.7%	51.6%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高	10,902	137,633	7,707	156,243
	連結売上高	-	-	-	281,069
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.9%	49.0%	2.7%	55.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : 米国

アジア: シンガポール、タイ、中国、フィリピン

その他: ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6 . 有価証券関係

### 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	59	59	0	142	143	0	143	142	0
合計	59	59	0	142	143	0	143	142	0

### 2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,919	6,935	15	9,261	7,522	1,738	6,809	6,290	519
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	35	36	1	37	39	2	37	38	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	157	130	27	1,287	1,089	198	309	254	54
合計	7,113	7,102	10	10,586	8,652	1,934	7,156	6,583	572

### 3 . 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	0	0	0
(2) その他の有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	320	745	429
非上場外国株式	75	-	82
非上場外国債券	-	110	-
マネーマネジメントファンド	-	1,446	-
中期国債ファンド	-	302	-
割引金融債	9	9	9
その他	603	348	578

## 7. デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	677	682	13
	ユーロ	38	40	1
	売建			
	米ドル	46	46	0
金利	金利キャップ取引	3,000	0	-
合計		3,762	769	14

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	100	100	0
金利	金利キャップ取引	3,000	0	-
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	9	9
合計		4,100	90	9

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	-	-	-
	ユーロ	34	35	1
通貨	売建			
	米ドル	16	16	0
金利	金利キャップ取引	3,000	0	-
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	-	-	-
合計		3,051	52	1

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 29 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 佐野 忠義

TEL (075)316-1771

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

#### (1) 経営成績

[単位：百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	66,153	24.3	2,483	183.8	4,033	6.0
13年9月中間期	53,202	15.2	875	43.7	3,805	15.3
14年3月期	124,884	25.4	4,100	368.0	11,242	34.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,874	12.4	45.22	
13年9月中間期	2,557	5.5	40.24	
14年3月期	7,316	35.0	115.11	

(注) 期中平均株式数

14年9月中間期 63,565,630株 13年9月中間期 63,551,872株 14年3月期 63,555,178株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	10	00		
13年9月中間期	15	00		
14年3月期			25	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	166,650	87,050	52.2	1,369.46
13年9月中間期	153,343	80,272	52.3	1,263.09
14年3月期	165,253	84,624	51.2	1,331.35

(注) 期末発行済株式数

14年9月中間期 63,565,971株 13年9月中間期 63,552,767株 14年3月期 63,562,481株

期末自己株式数 14年9月中間期 2,661株 13年9月中間期 47株 14年3月期 1,172株

### 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	130,000	4,500	7,500	6,500	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 26銭

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください

## 9. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	69,510	41.7	60,702	39.6	71,740	43.4	2,230
現金及び預金	18,302		15,711		17,590		712
受取手形	2,058		4,761		6,222		4,164
売掛金	36,707		28,411		35,947		760
一年以内償還予定関係云々 債	796		-		-		796
自己株式	-		0		-		-
製品	2,232		2,054		2,358		126
原材料	68		93		36		32
仕掛品	209		318		178		31
貯蔵品	55		115		55		0
前渡金	59		56		65		6
前払費用	217		211		86		131
繰延税金資産	1,107		716		1,529		422
関係会社短期貸付金	2,729		2,228		2,329		400
未収入金	5,159		6,168		5,545		386
その他の流動資産	24		41		24		0
貸倒引当金	218		189		231		13
<b>固定資産</b>	97,139	58.3	92,641	60.4	93,512	56.6	3,627
<有形固定資産>	(20,259)	12.2	(18,845)	12.3	(17,375)	10.5	2,884
建物	4,491		5,072		4,202		289
構築物	141		144		129		12
機械及び装置	1,584		2,217		1,706		122
車両運搬具	13		3		3		10
工具器具備品	1,060		1,142		1,040		20
土地	10,168		8,884		8,884		1,284
建設仮勘定	2,800		1,379		1,409		1,391
<無形固定資産>	(424)	0.2	(524)	0.3	(464)	0.3	40
営業権	299		419		359		60
特許権	0		0		0		0
ソフトウェア	84		68		68		16
電話加入権	23		19		19		4
施設利用権	15		16		15		0
<投資等>	(76,455)	45.9	(73,271)	47.8	(75,672)	45.8	783
投資有価証券	5,269		5,855		5,015		254
関係会社株式	61,378		58,554		60,796		582
関係会社社債	-		792		794		794
出資	118		159		118		0
関係会社出資金	6,728		5,819		6,041		687
破産債権等	491		495		859		368
長期前払費用	6		14		11		5
繰延税金資産	2,843		1,961		2,687		156
その他の投資等	109		256		103		6
貸倒引当金	491		637		756		265
<b>資産合計</b>	166,650	100.0	153,343	100.0	165,253	100.0	1,397

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	62,406	37.5	45,404	29.6	62,962	38.1	556
支払手形	3,778		3,556		4,353		575
買掛金	21,954		16,018		19,317		2,637
短期借入金	20,474		19,432		20,526		52
一年以内返済予定長期借入金	1,053		1,048		1,048		5
一年以内償還予定転換社債	10,156		-		9,820		336
未払金	3,244		3,672		4,186		942
未払費用	399		361		329		70
未払法人税等	245		339		2,486		2,241
前受金	1		1		1		0
預り金	174		139		158		16
前受収益	6		5		5		1
賞与引当金	826		722		718		108
設備関係支払手形	91		97		9		82
デリバティブ負債	-		9		-		-
固定負債	17,193	10.3	27,667	18.1	17,666	10.7	473
転換社債	13,978		24,165		14,324		346
長期借入金	1,723		2,754		2,455		732
退職給付引当金	939		277		385		554
役員退職慰労引当金	520		470		502		18
その他の固定負債	31		-		-		31
負債の部合計	79,599	47.8	73,071	47.7	80,628	48.8	1,029
(資本の部)							
資本金	26,473	15.9	26,458	17.2	26,468	16.0	5
資本準備金	-	-	26,323	17.2	26,333	15.9	26,333
資本剰余金	26,348	15.8	-	-	-	-	26,348
資本準備金	26,348	15.8	-	-	-	-	26,348
利益準備金	-	-	720	0.5	720	0.4	720
土地再評価差額金	701	0.4	-	-	-	-	701
利益剰余金	34,999	21.0	-	-	-	-	34,999
利益準備金	720		-		-		720
任意積立金	29,050		-		-		29,050
中間未処分利益	5,228		-		-		5,228
(うち中間(当期)純利益)	(2,874)		-		-		(2,874)
再評価差額金	-	-	700	0.5	700	0.4	700
剰余金	-	-	28,211	18.4	32,016	19.4	32,016
別途積立金	-		23,450		23,450		23,450
中間(当期)未処分利益	-		4,761		8,566		8,566
(うち中間(当期)純利益)	-		(2,557)		(7,316)		(7,316)
その他有価証券評価差額金	47	0.1	740	0.5	205	0.1	158
自己株式	21	0.0	-	-	9	0.0	12
資本の部合計	87,050	52.2	80,272	52.3	84,624	51.2	2,426
負債・資本合計	166,650	100.0	153,343	100.0	165,253	100.0	1,397

## (2) 中間損益計算書

科 目	当中間期 (14.4 ~ 14.9)		前中間期 (13.4 ~ 13.9)		対前中間期 増減金額	増減率	前 期 (13.4 ~ 14.3)	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
売 上 高	66,153	100.0	53,202	100.0	12,951	24.3	124,884	100.0
売 上 原 価	58,939	89.1	48,397	91.0	10,542	21.8	112,548	90.1
売 上 総 利 益	7,214	10.9	4,805	9.0	2,409	50.1	12,335	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,731	7.1	3,929	7.4	802	20.4	8,234	6.6
営業利益	2,483	3.8	875	1.6	1,608	183.8	4,100	3.3
営業外収益	3,763	5.7	3,981	7.5	218	5.5	8,336	6.7
受 取 利 息	74		192		118		278	
有 価 証 券 利 息	12		-		12		-	
受 取 配 当 金	3,396		3,561		165		6,484	
為 替 差 益	-		-		-		1,146	
そ の 他	279		227		52		427	
営業外費用	2,213	3.4	1,051	1.9	1,162	110.6	1,195	1.0
支 払 利 息	106		279		173		457	
売 上 割 引	0		45		45		46	
社 債 利 息	56		56		0		113	
為 替 差 損	1,888		346		1,542		-	
そ の 他	161		322		161		578	
経常利益	4,033	6.1	3,805	7.2	228	6.0	11,242	9.0
特別利益	36	0.1	27	0.0	9	33.3	1,649	1.3
固 定 資 産 売 却 益	4		0		4		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2		2		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	11		23		12		23	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		1		19		-	
プ リ ン ス ト ン 債 和 解 金	-		-		-		1,618	
特別損失	122	0.2	982	1.8	860	87.6	3,758	3.0
固 定 資 産 処 分 損	61		77		16		917	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		125		125		1,868	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	60		-		60		75	
事 業 整 理 損	-		779		779		896	
そ の 他	-		0		0		0	
税引前中間(当期)純利益	3,947	6.0	2,850	5.4	1,097	38.5	9,132	7.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	379	0.6	429	0.8	50		3,881	3.1
法 人 税 等 調 整 額	693	1.1	135	0.2	828		2,065	1.7
中間(当期)純利益	2,874	4.3	2,557	4.8	317	12.4	7,316	5.9
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1		-		1		-	
前 期 繰 越 利 益	2,270		2,203		67		2,203	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	82		-		82		-	
中 間 配 当 額	-		-		-		953	
中間(当期)未処分利益	5,228		4,761		467		8,566	

**( 3 ) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>ハ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>    中間決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>    移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による低価法</p> <p>    貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>    従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>    数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>    役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>    外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約、金利キャップ

## ・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

## (3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

中間貸借対照表に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	11,277	12,064	10,107
2	担保提供資産			
	投資有価証券	1,752	1,544	1,474
	上記に対応する債務の額			
	短期借入金	-	-	-
	長期借入金	1,400	950	1,400
	合計	1,400	950	1,400
		(一年以内返済予定額450百万円を含む)	(一年以内返済予定額450百万円を含む)	(一年以内返済予定額450百万円を含む)
3	偶発債務			
	銀行借入等に対する債務保証額(うち関係会社)	10,231	10,001	11,933
	タイ日本電産㈱	(US\$ 4,800千) 573 (TB1,218,983千) 3,279	(US\$ 22,425千) 2,749 (TB 733,983千) 2,077	(US\$ 21,300千) 2,838 (TB 853,983千) 2,613
	日本電産(大連)有限公司	(US\$ 7,500千) 895	(US\$ 4,000千) 490	(US\$ 6,000千) 799
	米国日本電産㈱	(US\$ 5,440千) 649	(US\$ 4,225千) 517	(US\$ 6,000千) 799
	フィリピン日本電産㈱	(US\$ 18,000千) 2,149 312	(US\$ 27,000千) 3,310 312	(US\$ 18,000千) 2,398 312
	フィリピン日本電産精密㈱	-	300	-
	日本電産トーンク・ベトナム	(US\$ 4,752千) 567 150	(US\$ 1,996千) 244	(US\$ 2,800千) 373 167
	日本電産芝浦(浙江)有限公司	(US\$ 1,900千) 226 155	-	(US\$ 1,101千) 146 245
	タイ日本電産ハイテクモータ㈱	(US\$ 375千) 44 (TB 2,597千) 6	-	(US\$ 200千) 26
	シンガポール日本電産㈱(その他)	(SGD 13千) 0	-	-
	イースト・パシフィック・ファンディング・コーポレーション東京支店	1,221	-	1,213
4	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めております。	同 左	_____

中間損益計算書に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	減価償却実施額			
	有形固定資産	744	608	1,499
	無形固定資産	67	72	139

## リース取引に関する注記事項

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-	56	35	21	56	30	25
工具器具備品	1,015	521	493	1,087	584	502	1,034	584	450
ソフトウェア	349	227	121	273	209	63	359	263	96
合計	1,364	749	615	1,416	829	586	1,450	878	572

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	264	262	270
1 年 超	351	324	302
合 計	615	586	572

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	140	156	311
減価償却費相当額	140	156	311

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引(借主側) (単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	-	3	3
1 年 超	-	6	7
合 計	-	9	11

## 有価証券関係に関する注記事項

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	42,476	53,919	11,442
関連会社株式	-	-	-
合計	42,476	53,919	11,442

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	41,765	39,035	2,729
関連会社株式	-	-	-
合計	41,765	39,035	2,729

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	42,239	48,707	6,468
関連会社株式	-	-	-
合計	42,239	48,707	6,468